

会

派

の

意

見



長岡京未来の会

今回の12月議会では、総額で約15億円的一般会計補正予算などを審議いたしました。

国の重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策については、本市では非課税世帯に1万5千円、課税世帯（所得制限あり）に5千円の現金給付となり、自由度のある対策を行った事を評価いたしました。

一方で、今後、統一的な物価高騰対策を行うような場合は、

現金給付よりも更に経費が少ない、水道料金の基本料金の減免について提案をいたしました。

また、来年度から始まる「子ども誰でも通園制度」についての条例審査を行いました。この制度は、保育所や認定こども園などに通っていない0歳6カ月から満3歳未満の児童が、一人当たり月十時間を上限に認可を受けた保育園などを利用できる制度です。会派として、今後も子育て支援の充実に向けて取り組んでまいります。

川口良江・小谷宗太郎

文責は各会派にあります。

公明党

災害時対策強化と物価高での市民への支援等充実を目指す

第5回定例会では国の物価高騰対策などは約15億円を増額する一般会計補正予算など計32議案を可決致しました。

一般質問では、公明党議員団として「ごみの減量と適正処理」「京都府営水道の建設負担水量の見直し」「ウォーターPPPの検討状況」「災害時の対策」について質問致しました。

追加提案された補正予算には、国の「重点支援地方交付金」を活用し、お米券では無く、所得900万円以下の世帯に5千円、非課税世帯に1万5千円を現金給付、子ども1人あたり2万円を支給する「子育て応援手当」の経費が盛り込まれています。意見書も「巨大大災害発生時の対応体制整備」「地方税財源の充実確保」が全会一致で可決。公明党は市民に寄り添いながら市民生活に直結する課題に真摯に取り組み、市民が安心して暮らせるよう働いて参ります。

輝（かがやき）

令和7年12月定例会では、生活応援給付金や子育て応援手当給付金など約15億円を追加し総額を約443億円とする一般会計補正予算が可決されました。

一般質問では大伴望から地域公共交通の維持について4点、犬と利用できる公園について2点、富田達也からは給食の無償化について2点、放課後児童クラブにおける長期休業中の食事提供について4点、市民協働について

て8点。矢野淳二からダブルケア支援のあり方について3点、宮小路康文からリチウムイオン電池の廃棄について2点、国鉄ヨ8000について3点、生徒の尊厳を守る取り組みについて3点。平木竜馬から長岡京駅東口再整備の現状と将来像について5点、とりこぼさない支援体制整備について3点の提言を行いました。会派輝は皆さまのご意見を集約し政策提言する会派として活動をして参ります。

富田達也・大伴望・平木竜馬・矢野淳二・宮小路康文

日本維新の会

令和7年12月定例会では、生活応援給付金給付事業などを含む、約15億円の一般会計補正予算案などが審議、可決され、一般会計の総額は約443億円となりました。

一般質問では、木曾拓朗から「結婚を希望する市民の支援について」、柊彰から「小畑川流域における防災対策の強化について」「物価高騰下における市の総合的な生活支援と経済対策

について」を質問いたしました。

「小畑川の流域防災について」河川管理における安全確保と維持管理の観点から堤防の雑草除去と河床の浚渫を訴えたところ、早速行政側として建設交通部が京都府に働きかけてくださり、既に雑草の除去は完了、浚渫は現在施工中と迅速な対応をいただいております。

今後也会派として市の課題、問題に取り組んで参りますので、市民のみなさまからの「声」をお寄せください。

柊 彰・木曾 拓朗

令和自民党クラブ

物価高騰は市民生活にも深刻な影響を及ぼしています。12月議会では国の物価高騰対策など約十五億円を増額する補正予算など15議案を含む32議案に賛成し、可決しました。

阪急長岡天神駅西地区市街地整備について質し、推進委員会を設立して、まちづくり方針との整合性を図り進めることを確認しました。企業立地促進策については、企業流失防止のため

本社要件や地元雇用要件の緩和、そして工場等建替支援等を見直し規則改正を行うとの答弁を得ました。また、こども誰でも通園制度の導入について質し、次年度開始に向け3月に利用施設の周知や予約を開始する準備を進めるとの答弁を得ました。光明寺の非公開文化財について、新庁舎歴史資料展示室で映像等で鑑賞できるよう提案しました。今後市民が豊かに安心して暮らせるよう取り組んで参ります。

三木常照・八木優貴
中小路貴司

令和西山クラブ

12月定例会において、『国の総合経済対策に関して』重点支援地方交付金の活用について、『給食費に関して』国の補助と市の負担について、中学校給食について、『校庭の芝生化に関して』今後の見解と長岡第三小学校の芝生化の見解について、『東部地域が抱える問題』かかりつけ医の不在、健康格差、はっぱいバスの延伸について等、『学校部活動の地域連携・地域

クラブへの移行・展開に関して』今後の見通しと方向性について等の質問をしました。

物価高騰対策に対する取り組みとして、現金給付を中心に幅広い市民への還元、事業者への支援を含んだ交付金の活用や、給食費の公費負担等、市民にできる限り負担のないように取り組んでもらえることは大いに評価できるものと判断しました。これからも市民目線で住みやすい街づくりのために、令和西山クラブは取り組んでまいります。上村真造・田村直義・毛利 元

日本共産党

物価高から暮らしを守る市政を求めてきた給食無償化は、来年度から小学校で実施すると答弁されました。12月からの食料費高騰分を市が補てんする補正予算も組まれました。

小・中学校の更衣室設置の求めに対し、順次設置する予算がつきました。教員による盗撮事件には、市として社会のゆがみと真摯に向き合い子どもの人権を守る発信を求めました。

政府経済対策に基づく補正予算では、非課税世帯1万5千円、課税世帯5千円（世帯主所得900万円以下）を給付へ。市独自の低所得者向け対策は求めてきたことですが、今回は国からの給付がないため、一層の対策が必要です。日本共産党は、給付金より経費の少ない水道基本料金減額の実施も求めました。

日本共産党提案の意見書（国会定数削減に慎重議論を、非核三原則の堅持を、生活保護減額の全額補償を）はいずれも賛成多数で採択されました。